

経営資源ごとの指標の概要

経営資源	指標	現状	ねらい
ヒト	業務にやりがいを感じている職員の割合 ：90%以上(R8)	R3：85.7% (事務系81.5%、技術系89.2%、 技労89.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 働きがい・やりがいを重視した取組が必要 ✓ 業務の見直し・効率化により生み出したヒト・財源の配分をシフトし、新たな業務等に取り組むことでやりがいも上げていく
	時間外勤務年間550時間超の職員の割合 ：5%以下(R8)	R3：8.3% (243人/2,915人)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 年間540時間(月45h)を超えて時間外勤務を命じる場合の事務分担見直しや応援体制構築を徹底 ✓ 業務の見直し・効率化に取り組み、チームワークで対応していくことで、特定の所属や職員への業務の集中を是正する
	デジタル技術などによる申請等利便性向上率 ：100.0%(R8)	現在把握する数値なし (例)オンライン申請実施済/予定 49.1% (55件/112件)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務の見直し・効率化において、外部からの申請等の業務を対象に重点的に取り組む
モノ	施設総量(建築物延床面積)の適正化 ：H27より増加しない(R7)	R2：1,456,948㎡ H27：1,476,693㎡	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設を適切に維持管理していくためにも、今後の人口減少等に伴うニーズの変化等を踏まえながら、維持管理費や更新費をできる限り抑制していく必要
	指定管理者制度導入施設の利用者数 ：毎年度R4より増	R3：6,147,786人 R2：5,438,591人 ～R元：700万人程度の横ばい	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間事業者の創意工夫を一層引き出し、県の施設が十分活用され、地域全体の活性化を図っていくことが重要
財源	財政調整基金残高【調整中】 ：毎年度㊦億円程度を維持	7月補正後のR4末：193億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期方針期間中は、財政調整基金の活用を前提として収支改善の取組を行う ✓ 不測の事態に備え、どの程度の残高を確保するかということは、財政運営上のリスク管理として非常に重要
	臨財債を除く県債残高【調整中】 ：㊦億円程度	7月補正後のR4末：6,900億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R元以降、臨時財政対策債を除く県債残高は増加傾向 ✓ 今後、どの程度の社会資本整備が可能かを見極めながら、将来の公債費負担を極力軽減することが重要
情報	県政への関心度 ：71.0%(R6)	R3：64.7% (関心がある：18.4%、 まあまあ関心がある：46.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県民の幅広い意見やニーズを的確に把握し、県政に反映していくことで、県民の県政への関心を高める
	県が行う情報発信や情報提供に対する満足度 ：前年度より増	現在把握する数値なし ※参考 認知状況(R3) 広報誌「滋賀プラスワン」：78.5% 県ホームページ：71.9%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報の適切な発信・公開に努め、県政に対する県民の信頼および理解につなげる